法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第７６期（平成28年１月１日から平成28年12月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

日機装株式会社

法令および当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nikkiso.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しているものであります。

連結注記表

Ⅰ．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数　　63社

主要な連結子会社の名称

日機装エイコー株式会社	Nikkiso Europe GmbH
Nikkiso Pumps Europe GmbH	上海日機装ノンシールポンプ有限公司
Nikkiso Cryo,Inc.	台湾日機装股份有限公司
上海日機装貿易有限公司	Microtrac,Inc.
M.E.Nikkiso Co.,Ltd.	Nikkiso America,Inc.
Nikkiso Vietnam MFG Co.,Ltd.	Nikkiso Vietnam,Inc.
日機装（上海）実業有限公司	LEWA GmbH
日機装技研株式会社	マイクロトラック・ベル株式会社
創光科学株式会社	Geveke B.V.

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

当連結会計年度より、Nikkiso America,Inc.が新たに取得したAquiSense Technologies LLCを連結の範囲に含めています。そのほか、マイクロトラック・ベル株式会社の子会社において、新設により１社を連結の範囲に含め、LEWA GmbHの子会社において、清算により１社を連結の範囲から除外し、取得により１社を連結の範囲に含めています。

（2）非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社メディポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　５社

主要な会社等の名称

関連会社

日機装サーモ株式会社	威高日機装（威海）透析機器有限公司
Nikkiso Medical（Thailand）Co.,Ltd.	Nikkiso-KSB GmbH
Typhon Treatment System Ltd.	

当連結会計年度における増減内容は次のとおりです。

Typhon Treatment System Ltd.は、Nikkiso America,Inc.が株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

① 非連結子会社

株式会社メディポート

② 関連会社

順雄企業股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

ただし、当社のインダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっています。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　３～50年

機械装置及び運搬具　４～８年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいています。なお、当社及び国内連結子会社におけるソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。

⑥ 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

(4) 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は軽微です。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債・収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

② ヘッジ会計の方法

ア. 繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金、外貨建債権債務

ウ. ヘッジ方針：社内管理規定に基づき、金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

：為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の高い関係性を確認しヘッジの有効性を評価しています。特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

（数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法）

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしています。ただし、金額が少額の場合は発生時に全額償却しています。

⑥ 端数処理

連結計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しています。

Ⅱ．連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	簿価（百万円）	内容	金額（百万円）
現金及び預金	28	1年内返済予定の長期借入金	214
		長期借入金	375
計	28	計	589

上記のほか、連結子会社株式（消去前金額24,140百万円）を担保に供しています。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　45,311百万円

3．連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。

受取手形　　630百万円

Ⅲ．連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　74,286,464株

2．当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　3,140,763株

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年2月24日取締役会	普通株式	617	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日
平成28年8月8日取締役会	普通株式	593	8.00	平成28年6月30日	平成28年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日取締役会	普通株式	569	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

4．当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　99,000株

Ⅳ．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社製品の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替リスクに晒されていますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び転換社債型新株予約権付社債は、主に設備投資に必要な資金と企業買収資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長８年後です。このうち、一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ、金利キャップ）を利用して、金利及び為替の変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利及び為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引等を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限などを定めたデリバティブ取引規則に基づき財務担当部署が取引を行ない、記帳及び契約先と残高照合等を行なっています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	26,731	26,731	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,792	40,792	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	10,408	10,408	—
資　産　計	77,931	77,931	—
(4) 支払手形及び買掛金	19,368	19,368	—
(5) 短期借入金	13,795	13,795	—
(6) 未払金	2,127	2,127	—
(7) 未払法人税等	2,126	2,126	—
(8) 長期借入金	40,645	40,756	111
(9) 転換社債型新株予約権付社債	15,047	15,282	234
負　債　計	93,110	93,456	346
デリバティブ取引（※）			
1．ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	—
2．ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	106	110
デリバティブ取引計	(10)	99	110

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しています。

(注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,394	9,880	5,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	580	527	△53

負　債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の借入を実行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(9) 転換社債型新株予約権付社債

時価について、市場価格に基づき算定しています。

デリバティブ取引

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建　米ドル	220	—	△4	△4
	買建　円	45	—	△1	△1
合計		265	—	△6	△6

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	19,283	18,182	△425
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払 米ドル　受取 円	長期借入金	2,500	2,500	536
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,349	858	△3
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建債権債務	292	—	0
合計			23,425	21,541	106

(注) 時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式等	1,268
投資事業有限責任組合等出資金	19
合計	1,288

（注３）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	26,731	—	—	—
受取手形及び売掛金	40,792	—	—	—
合計	67,523	—	—	—

（注４）長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,997	8,055	2,388	7,988	4,372	13,843
転換社債型新株予約権付社債	—	15,047	—	—	—	—
合計	3,997	23,102	2,388	7,988	4,372	13,843

Ⅴ．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産　902円45銭
１株当たり当期純利益　36円93銭

Ⅵ．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっています。

② その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

ただし、インダストリアル事業本部及び精密機器事業本部の製品及び仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	７～50年
機械及び装置	４～８年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

３．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しています。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年６月23日開催の定時株主総会における退職慰労金制度の廃止及び役員退任時に在任期間に対応する退職慰労金を支給する旨の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しています。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつその金額を合理的に見積可能な費用について、引当金として計上しています。

(7) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の製品交換及び補修費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しています。

5．会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響額は軽微です。

6．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法：金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は、特例処理を、金利通貨スワップについて一体処理（特例処理、振当処理）の条件を充たしている場合は、一体処理を適用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息、外貨建借入金

③ ヘッジ方針：社内管理規定に基づき、借入金の金利変動・為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

：特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

(4) 端数処理

計算書類の作成にあたり、金額、株数は単位未満を切り捨てて表示しています。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に係る債務	金額（百万円）
1年内返済予定の長期借入金	214
長期借入金	375
計	589

（注）当該債務に対して、Nikkiso Pumps Europe GmbHが保有する連結子会社株式24,140百万円を担保に供しています。

2．有形固定資産の減価償却累計額　　31,239百万円

3．事業年度末日満期手形
事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。
受取手形　　599百万円

4．保証債務
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行なっています。

摘要	金額（百万円）
Nikkiso Europe GmbH	417
Nikkiso Vietnam, Inc.	4,584
台湾日機装股份有限公司	191
LEWA GmbH	3,476
LEWA-Nikkiso America, Inc.	1,351
Nikkiso Cryo, Inc.	3,494
Geveke B.V.	449
マイクロトラック・ベル株式会社	505
計	14,470

5．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

摘要	金額（百万円）
短期金銭債権	12,818
長期金銭債権	2,073
短期金銭債務	1,220

6．有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮額

種類	金額（百万円）
建物	432
機械及び装置	182
工具、器具及び備品	2
土地	816
計	1,434

Ⅲ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

摘要	金額（百万円）
売上高	8,618
仕入高	14,351
営業取引以外の取引高	676

Ⅳ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　3,140,763株

Ⅴ．税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（百万円）
(1) 流動の部	
（繰延税金資産）	
賞与引当金	209
未払事業税	147
未払費用	175
棚卸資産	90
受注損失引当金	120
その他	36
繰延税金資産合計	779
(2) 固定の部	
（繰延税金資産）	
関係会社株式	243
関係会社出資金	521
投資有価証券	29
退職給付引当金	79
ソフトウェア	16
その他	144
繰延税金資産小計	1,035
評価性引当額	△776
繰延税金資産合計	258
（繰延税金負債）	
固定資産圧縮積立金	△762
その他有価証券評価差額金	△1,663
関係会社の資本剰余金払戻	△294
その他	△37
繰延税金負債合計	△2,757
繰延税金負債（固定）の純額	△2,498

Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

（単位：百万円）

属　性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科　目	期末残高（注2）
子会社	Nikkiso Europe GmbH	所有 直接100%	当社製品の販売	ヨーロッパにおける当社医療部門製品の販売（注１）	3,145	売掛金	1,950
			債務保証	債務保証（注３）	417	—	—
	LEWA GmbH	所有 間接100%	債務保証	債務保証（注４）	3,476	—	—
	Nikkiso Vietnam,Inc.	所有 直接100%	同社製品の購入	工業部門製品の（航空機部品）の購入（注５）	6,252	買掛金	261
			資金の援助	資金の貸付（注６）	2,970	関係会社短期貸付金	897
			債務保証	債務保証（注７）	4,584	関係会社長期貸付金	2,073
	Nikkiso America,Inc.	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付（注８）	4,659	関係会社短期貸付金	4,659
	Nikkiso Cryo,Inc.	所有 間接100%	債務保証	債務保証（注９）	3,494	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、価格交渉の上で決定しています。
（注２）取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
（注３）Nikkiso Europe GmbHの銀行借入れ（417百万円、期限2020年）につき債務保証を行なったものです。
（注４）LEWA GmbHの銀行借入れ（3,476百万円、期限2026年）につき債務保証を行なったものです。
（注５）製品の購入については、当社が販売元となっており、最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しています。
（注６）Nikkiso Vietnam,Inc.に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。
（注７）Nikkiso Vietnam,Inc.の銀行借入れ（4,584百万円、期限2019年）につき債務保証を行なったものです。
（注８）Nikkiso America,Inc.に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しています。
（注９）Nikkiso Cryo,Inc.の銀行借入れ（3,494百万円、期限2017年）につき債務保証を行なったものです。

Ⅶ. １株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産	837円25銭
１株当たり当期純利益	40円48銭

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。